

在モントリオール総管轄地域内の概況(2026年4月)

(公開情報に基づくもの)

1 政治

(1) ケベック(QC)州

- ・4月1日、ジョラン＝バレット州法務大臣は、「ケベック憲法」に関する州法案1について、公的資金を用いて特定の基本法を裁判で争うことを禁じていた条項を撤回。また、集団的権利は個人の権利に優先しないとした上で、男女平等は信教の自由に優先すると明記。さらに、憲法の前文に「QC州における英語系コミュニティの存在とその権利」と明記。大きな反発を受けていた部分を修正し州選挙前の成立を目指す。
- ・4月2日、州議会は、政教分離原則強化を目的とした「法案9」を可決。保育施設、セジュップ、大学でも、サービスを提供する側も受ける側も顔を覆うことが禁止される。
- ・4月12日、退任するルゴー党首・州首相の後任を決めるケベック未来連合(CAQ)党首選挙の結果、クリスティーン・フレシェット前州経済・イノベーション・エネルギー大臣が勝利。
- ・4月13日、テルボンヌ選挙区における連邦補欠選挙実施の結果、自由党のオーギュスト候補がブロックケベコワ(BQ)のサンクレール＝デガニエ候補に731票差で勝利。オーギュスト氏がサンクレール＝デガニエ氏に1票差で勝利した後、カナダ最高裁によって無効とされた2025年総選挙のやり直し選挙であった。カーニー連邦自由党政権は、オンタリオ州2選挙区で実施された補欠選挙でも勝利し多数派与党となる。
- ・4月15日、フレシェット氏が正式に州首相に就任。ポーリーヌ・マロワ氏(ケベック党(PQ)、2012～2014年)に続く、州史上2人目の女性首相となる。同日、フレシェット州首相はマルシャン・ケベック市長と面会。
- ・4月16日、ミリヤール州自由党党首は、仏語保護強化に関する「州法96」について、特定の事項を修正した上で同法維持のため適用除外事項(特定の条項について5年間カナダ権利自由憲章の適用除外を可能にする)を更新することに「前向き」である旨発言するも同党内外からの反発を受け、翌日には「様子を見る」とトーンダウン。州自由党の支持基盤である英語系州民はCAQ現政権による適用除外事項の予防的使用に反対している。
- ・4月17日、フレシェット州首相はオタワでカーニー連邦首相と面会。カーニー氏は、フレイザー連邦法務大臣が州による適用除外事項の予防的使用を制限したいと表明したとの報道は誤解であるとし、フレシェット氏は連邦政府からの謝罪を受け入れる。
- ・4月21日、フレシェット内閣が発足。ラフルニエール州内安全保障大臣が副首相に就任。フレシェット氏と党首選で激しくたたかったドランヴィル前環境大臣は希望通り経済・イノベーション・エネルギー大臣に就任。スキート国際関係・仏語圏大臣は留任。22日、閣僚落ちしたベランジェ前サイバーセキュリティ大臣が離党。
- ・4月23日、カナダ最高裁は、ガスペとモントリオールの2州選挙区を廃止する選挙区再編停止を求めた州政府の申し立てを却下。これを受けフレシェット政権は、廃止を阻止するための法案を提出する方針。
- ・4月23日、フレシェット州首相は、モントリオール市庁舎でマルティネス・フェラダ同市長と面会。
- ・4月27日、フレシェット州首相は、米ワシントンDCを訪問し、ワイズマン駐米カナダ大使、グリア米国通商代表とそれぞれ面会。7月1日に始まる米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)内容見直しを控え、供給管理制度と仏語の保護について州の立場を説明。
- ・4月27日、州で唯一議席を持つ新民主党(NDP)のブルリス連邦下院議員は、次期州選挙でケベック連帯(QS)候補としてグアン選挙区から出馬を目指すと発表。州選挙戦開始までは連邦議員職に留まる。

(2) ニューファンドランド・ラブラドール(NL)州

・4月8日、州選挙管理委員会の発表によると、州選挙が実施された2025年の州進歩保守党(PC)への献金額トップは56000加ドルでウィリアムズ元州首相であった(同氏保有企業名義含む)。州は政治献金の上限を定めていない。ウィリアムズ氏は、前州自由党政権がQC州政府と進めていたチャーチルフォールズ水力発電合意を阻止するために献金したと説明。

・4月29日、州政府は2026年度予算を発表。歳出115億加ドル。中東情勢の悪化を受けた原油価格上昇による石油ロイヤルティ増で赤字は6.8億加ドルとなり前年度(7.2億加ドル)を下回る見込みだが、その後赤字は2029年度まで年間10億加ドル超となる見込み。

(3) プリンズエドワードアイランド(PEI)州

・4月10日、ディーグル州保健大臣は、高額な民間派遣看護師への依存を減らすため、沿海州の公的派遣看護師制度を立ち上げるべく、NS・NB両州と協議中であると発言。既に実施中の大西洋州医師登録制度(州をまたいだ医療行為に関する事務手続きを簡略化することで、各地の一時的なニーズに対応できるようにしたもの)に似た制度を想定。

・4月14日、州政府は2026年度予算を発表。歳出38億加ドル、赤字は過去最大となる4.1億加ドルを予測。低所得世帯により手厚い家計支援プログラム(P.E.I. Essentials Benefit)の導入、また、非居住者の不動産所有者に対する税率引き上げ等を実施。

・4月23日、2月に初入閣したマキュウエン州インフラ・運輸大臣が辞任。もともとロブスター漁師である同大臣は州倫理規定を期日前にクリアできず。州利益相反法は、大臣在任期間中は漁業ライセンスを含む事業資産の白紙委任信託(ブラインドトラスト)を義務付けている一方、連邦漁業規定は、ライセンスは所有者名義のみであることを義務付けている。与党PCは、マキュウエン氏のロブスター漁業ライセンス維持を可能にするための改正法案を州議会に提出したが、野党や州外からも反発を招いていた(法案は30日に取り下げられた)。マキュウエン氏は、議員は続け、ロブスター漁も続ける意向。24日、インフラ・運輸大臣にハドソン前同大臣が再就任(漁業・地方発展・観光大臣と兼任)。

(4) ノバスコシア(NS)州

・4月23日、ヒューストン州首相は、大西洋全州が賛同するなら恒久的な夏時間の導入に前向きである旨発言。最近ブリティッシュコロンビアとアルバータの両州が相次いで冬時間を廃止したのを受けたもの。

(5) ニューブランズウィック(NB)州

・4月8日、ホルト州首相は、財政難に陥っている州エネルギー公社NBパワーの包括的見直しを実施した専門家委員会が3月に提出した最終報告書を受け、必要な改革を行うと表明。報告書は、料金凍結等長年の政治介入によるコストが同社の60億加ドルの負債に含まれること、州民は電気料金のさらなる値上げに「確実に直面する」等指摘。州政府は、5月に報告書に対する正式な回答を発表する見込み。

2 各州世論調査結果

(1) 州政党支持率

・QC州(レジェ(Leger Marketing)調べ、4月2~6日): 自由党(PLQ)33%、ケベック党(PQ)32%、与党ケベ

ック未来連合(CAQ)13%、ケベック保守党(PCQ)12%、ケベック連帯(QS)8%、その他 2%

・QC 州(パラス(Pallas Data)調べ、4 月 13~14 日): PLQ32%、PQ29%、CAQ14%、PCQ14%、QS11%、その他 0%

・QC 州(レジェ調べ、4 月 17~20 日(以下同じ)): PQ31%、PLQ28%、CAQ17%、PCQ14%、QS8%、その他 1%

(2) ケベックの独立

・QC 州: 賛成 35%、反対 65%

(3) 連邦政党支持率

・QC 州: 与党自由党 47%、ブロック・ケベコワ(BQ) 29%、保守党 17%、新民主党(NDP) 5%、緑の党 2%、その他 1%

3 経済

(1) QC 州

・4 月 15 日、ハイドロケベック(HQ)は、2025 年に開始した太陽光発電プロジェクト入札募集の結果、総出力 481 メガワット(MW)に及ぶ 60 件の応札があったと発表。プロジェクトの大部分(約 20 件)はモントリオールとその周辺地域。HQ は 2027 年初めに計 300MW 分の選定結果を発表する予定。

・4 月 17 日、NIPPON EXPRESS ホールディングスは、物流大手メトロサプライチェーングループ(本社モントリオール)を 18 億加ドルで買収。メトロ社は加・米・英で物流事業を展開し、190 拠点に従業員 9000 人を持つ。2024 年 1 月、ルゴー政権とラケース(旧ケベック貯蓄投資公庫(CDPQ))は、メトロ社がカナダポストの子会社 SCI グループを買収するため 2.25 億加ドルの資金提供を実施していた。

・4 月 23 日、酪農協同組合アグロピュール(本社サンチュベール)は、国内市場における高タンパク食品の需要増に対応するため、QC 州ボースヴィルと NS 州ベッドフォード両拠点の近代化と事業拡大のため 10 億加ドルを支出する。同社は最近、NB 州ミラミシ拠点についても近代化のため 2000 万加ドルを支出すると発表している。一方、NS 州トゥルーロと NB 州サセックス両拠点事業は段階的に縮小、閉鎖する見込み。

・4 月 28 日、州政府は、USMCA 改定交渉において元キャリア外交官のルイーゼ・ブレ氏を州の特使に任命。在京カナダ大使館勤務、在アトランタ総領事、国連カナダ大使等を歴任。

・4 月 29 日、フレシェット州首相は、中小企業向けの減税を発表。法人所得の最初の 50 万加ドルに対する税率を 3.2%から 2.2%に引き下げる。75000 社が対象となり、1 社につき年間最大 5000 加ドルの節税。

(2) 大西洋州

・4 月 1 日、各州で最低賃金が引き上げられる。時給は NL 州 16.35 加ドル(35 セント増)、PEI 州 17 加ドル(50 セント増)、NS 州 16.75 加ドル(25 セント増)、NB 州 15.90 加ドル(25 セント増)。

(3) NL 州

・4 月 1 日、連邦政府は、ラブラドールのグースベイ第 5 航空団基地の飛行場や関連インフラ改修・強化のため、最大 80 億加ドルを支出すると発表。3 月にカーニー連邦首相が発表した、北米航空宇宙防衛司令部

(NORAD)に指定されるカナダ北部の主要 4 拠点に対する 320 億加ドル規模のインフラ投資の一環。

・4 月 16 日、ズワイガニ買取価格について、州の漁師を代表する組合 FFAW と加工業者団体 ASP が合意に達し、約 2 週間遅れでシーズンが開始。最低買取価格は 1 パウンドあたり 4 月 18 日まで 6 加ドル、19 日以降 5.75 加ドル。

・4 月 30 日、ウェイカム州首相は、QC 州とのチャーチルフォールズ水力発電プロジェクト暫定合意を審査していた独立委員会の最終報告書を受け取ったと発表。報告書は政府が内容を精査するまで公表されない。なお暫定合意は同日期限切れとなるが、QC・NL 州とも協議継続を希望。フレシェット QC 州首相は、NL 州政府が最終的に合意することに引き続き期待。前政権として暫定合意を推進した NL 州自由党のホーガン党首はミリヤール QC 州自由党党首と共同で、最終合意締結を要求している。なおウェイカム政権は、チャーチルフォールズ合意是非を問う住民投票実施に備えるべく、800 万加ドルを 2026 年度予算に計上済み。

(4) PEI 州

・4 月 27 日、州のカキ養殖産業に壊滅的な被害。2 つの病気(MSX, dermo)は、人体には無害だがカキの大量死を引き起こしており、一部の養殖業者は、冬が終わり養殖ケージを海から引き上げたところ 100%のカキが死滅していたと報告。ランツ州首相は、州はこの危機に対応するため賃金補助等数百万ドル規模の財政支援を行っているが、連邦政府にも支援を要請中であると発言。

(5) NS 州

・4 月 21 日、州政府は、2025 年の観光収入が 37 億加ドルに達したと発表。伸び率は国内平均を上回り前年比 8%増であった。観光客数は前年比 4%増の 210 万人。

・4 月 30 日、カナダ NS オフショアエネルギー局(州・連邦合同のエネルギー規制当局、CNSOER)は、オフショア石油・ガス探査プロジェクト入札募集の結果、英企業インセプティオ社に 2 件のオフショアガス探査ライセンスを付与。同社は州南西沖 2 区画に 2.1 億加ドルで応札していた。州のオフショア油田開発は 2018 年以降実施されていないが、州政府は再開を目指している。

(6) NB 州

・4 月 2 日、カナダ最大の製油所を持つアーヴィングオイル(本社セントジョン)は、中東情勢の悪化を受け、長年の調達先であったサウジアラビア産に代わる原油を求めている。同社は 3 月、ニューファンドランド島沖の油田からセントジョンまで原油を輸送するため、外国船舶の使用許可を得た(連邦政府は原則、外国船舶による国内貨物輸送を制限している)。2025 年の同社の原油調達先トップは米国(54%)、サウジ(21%)、ナイジェリア(20%)であった。

・4 月 10 日、州政府は、NS 州に続き、ロブスターの違法漁業を取り締まる検査官チームの設立を発表。NB 州における未申告のロブスターによる損失額は NS 州ほど(最大 4 億加ドル)ではないが、500~700 万加ドルはあるとされる。

・4 月 15 日、格付け機関ムーディーズは、拡大する財政赤字を理由に、州の格付けを Aa2 から Aa3 に引き下げ、見通しを「安定的」から「ネガティブ」に変更。長期格付けのほうは Aa1 に据え置き。28 日、別の格付け機関スタンダード&プアーズは「安定的」で据え置き。

・4 月 23 日、ホルト州首相は、州政府が NS 州とつなぐトランスカナダハイウェイで州外車両に対する新たな

通行税を導入する計画が非難されているのを受け、通行料は他の州にも存在するとして計画を擁護。ヒュー
ストン NS 州首相に続き、4 月、ランツ PEI 州首相やカーニー連邦首相も、通行料は貿易障壁であるとして遺
憾の意を表明している。

・4 月 30 日、州内で小型原子炉(SMR)建設を目指していたモルテックスは、BC 州に拠点を持つニュークリア
社に 1150 万加ドルで事業を売却。モルテックスはこれまで、州政府と連邦政府からそれぞれ 500 万加ドル、
5000 万加ドルの資金援助を受けてきたが、2025 年に親会社が破産していた。

(了)